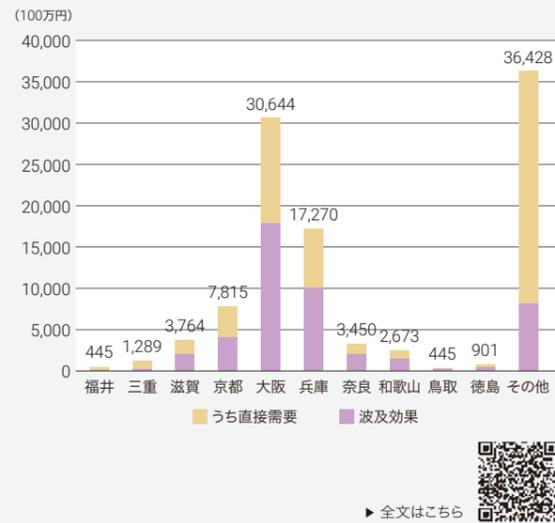


No.89 2023年阪神タイガース優勝の地域別経済効果
— APIR 関西地域間産業連関表による分析 —

9月14日、阪神タイガースがリーグ優勝した。これにより発生する経済波及効果についてAPIR関西地域間産業連関表を用いて計測した。その際、地域経済に与える影響という観点から分析を行った。

- ・全国で発生する経済効果総計は1,051億2,400万円、うち直接効果465億8,700万円、間接効果585億3,800万円となった。
- ・うち、関西(2府8県ベース)の経済効果は686億9,600万円、関西を除くその他地域では364億2,800万円となる。
- ・地域間取引を考慮した関西地域間産業連関表の分析によれば、全体の効果は、関西に65.3%、その他地域に34.7%配分される。関西を除く地域では364億円の経済効果を生み出しているが、その大部分は間接効果である。すなわち、関西での直接需要を満たすため、関西以外の他府県で一定程度の需要が発生していることを意味している。
- ・関西各府県での効果を見ると、大阪府は306億4,400万円(29.2%)、兵庫県は172億7,000万円(16.4%)と圧倒的に2府県に効果が集中している。
- ・阪神のファン数は減少しているにもかかわらず、今回の優勝は一定の経済効果をあげている。



▶ 全文はこちら



活動報告

マクロモデル研究会(第17回)を開催

本研究会は計量分析の専門家最新の研究成果を報告する場として、日本経済研究センター(JCER)とAPIRの共催で東京・大阪で隔年開催しており、今年もオンラインによる開催となりました。発表内容は、統計や景気指標、予測手法といった幅広い分野が含まれており、最低賃金の引き上げによる雇用への影響や人口変動が経済に与える影響、外国人労働者の受け入れによる経済的な効果などが報告されました。参加者からも多くの質問が飛び交い、活発な議論が繰り広げられました。

今後も、実証・データ分析に実績のある研究者が、モデル・経験・予測に基づいて議論していく場としてこの「マクロモデル研究会」を活用し、得られた知見や人的ネットワークをこれからの研究に活かしていただけるプラットフォームになればと考えています。

(井原 涉)

開催日: 2023年9月8日(金)

形式: オンライン(Zoom)

参加者: 70名

報告テーマ: 価格転嫁とインフレーション

国土政策シミュレーションモデルと主な効果について 他 合計8件

所員だより

猛暑続きで秋を感じられない日が多いなか、少しずつ季節が移り、「芸術」「スポーツ」「食欲」の秋が各地で散見され始めた。コロナ禍もようやく終わり、多くのイベントの開催が予定されている。

スポーツ好きの筆者としては、この秋はやはりプロ野球。阪神タイガースが18年ぶり、オリックス・バファローズが3年連続でそれぞれリーグ優勝を達成、関西球団の両リーグ制覇は実に59年ぶりの出来事だそう。優勝セールやグッズ販売など例年以上に関西各地が盛り上がりを見せているなか、日本シリーズでの“関西ダービー”実現の機運も高まり、関西への経済効果にも関心が集まっている。

昨今のスポーツ人気の多様化は喜ばしいことだが、筆者としては今回の阪神・オリックス優勝を契機に地元チームを応援する野球ファンが増えればと願う。そして、ひとりでも多くの方が球場へ足を運び、テレビでは味わえない独特の臨場感を体験してほしいし、何より関西の一層の経済効果の底上げに期待したい。

(副主任研究員 野村 亮輔)



APIRNOW No.35/2023年10月

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(大阪大学名誉教授)
代表理事: 小浪 明
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授)
研究統括兼数量経済分析センター長: 稲田義久(甲南大学名誉教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7691 FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp



いっしょに、いこな!
大阪・関西万博



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 小浪 明
編集担当: 多田恭之、野村美津子(広報部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。



★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ!

APIRNOW

No.35
OCTOBER
2023



INTERVIEW

D&I が生み出すイノベーション

— すべては社会課題を解決する視点から —

塩野義製薬・澤田拓子取締役副会長は、入社以来一貫して医薬品開発に携わり、初の女性執行役員として医薬開発本部長を経て2018年には国内製薬大手では初の女性副社長に就任。企業や大学、行政が連携する「バイオコミュニティ関西」の委員長も務める他、このほど女性としては2人目となる関西経済連合会の副会長にも就かれました。今回は、澤田副会長に女性活躍、人材への投資やスタートアップの育成、産学官連携の在り方などについてのご意見を伺いました。

人材育成にはD&Iの尊重が必要

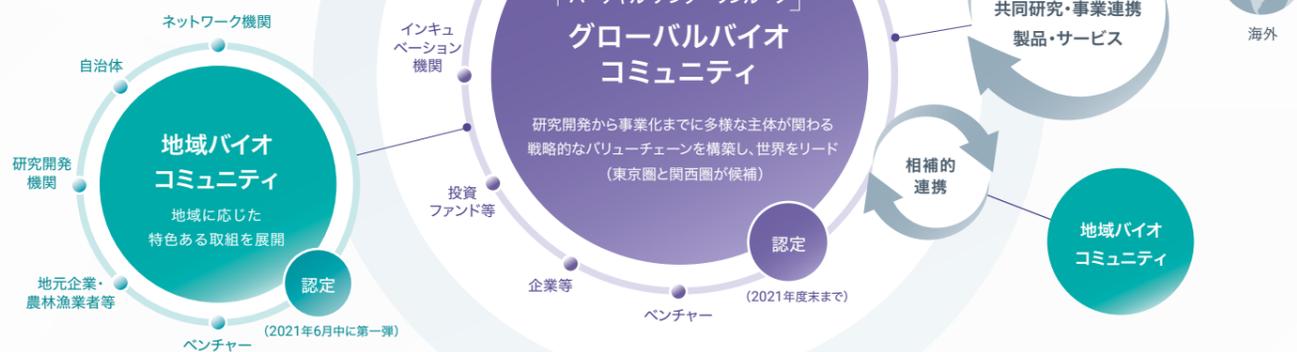
従来は大学も企業も画一的な縦割りの組織で動いてきましたが、おそらくこれからの時代は横のつながりがますます重要になってきます。これまでは同種の仕事をしてきた人達だけで完結してきたものが、多様な人達が集まったチーム力で

プロジェクトを推進していかなければ立ち行かない時代に入っています。すなわち、バックグラウンドや専門領域が自分と違う人達とコミュニケーションを取り、視野を広げ連携を深めていかなければ、新たなイノベーションを起こすことが困難な時代と言えるでしょう。大学ですでに学部横断的なプロジェ

クトを推進しているところが増えてきていますが、大学も企業も、組織そのものの変革が必要でしょう。専門性も大切ではありますが、極めて多様な考え方や知識を持っている人達が集まって、お互いの尊重をベースにきちんと意見を戦わせることができる環境ができれば、それは本当の意味でのD&I(多様性と受容)が成立

人材・投資を呼び込み、 市場に製品・サービスを供給するための体制 バイオコミュニティの形成

全国に多様で個性的なコミュニティ群を形成し、継続的に成長を支援することで、各市場領域でバリューチェーンを構築



出典：内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局「バイオ戦略フォローアップ(概要)」よりAPIR一部改編

する世界であり、人材育成において非常に重要なことだと考えます。

社会の半分は女性という発想を

女性の活躍もD&Iの1つです。よく女性の登用比率を何%にするかといった議論がありますが、そもそも世の中の半分は女性なので、普通に考えれば半分が女性になってもおかしくありません。また、大学も企業も社会課題の解決に向けて取り組み、最終的にその成果を社会に還元することが目的のはずですから、「社会の半分以上を占める女性の多様なニーズをどう満たすのか」という発想で考えると、その視点を持ってアクションが取れる人材を登用すべきではないでしょうか。そういった発想の転換が必要なのです。

10年間で世の中は大きく変わります。そのマグニチュードもどんどん大きくなっているわけですから、将来の市場ニーズの変化を考えた時、従来の発想で動くのはとても危険です。独自の技術で成長してきた企業も、技術そのものは残すとしても、その技術を応用した事業の中には、捨てる決断が必要となるものが出てくるでしょう。多様な人々とのコミュニケーションで刺激を受け、柔軟かつ大胆な発想ができる、そういった若いリーダー

や経営者が増えてほしいと思っています。

グローバル市場重視の ビジネスプランを

海外志向も不可欠です。日本の市場はそこそこ大きな規模があるので、国内だけで勝負するという発想になりがちですが、国際競争の厳しいライフサイエンスの世界では、企業が今後日本市場だけで勝負できるはずがありません。グローバル市場を視野に入れたビジネスプランが立てられる人材をどう育てるからです。

日本のベンチャー企業は、ともすれば自社の持つ技術の優位性を誇示するプレゼンをしがちです。しかし、海外のベンチャーは「こういう市場があるから、こういう製品を提供する」といった、市場重視のプレゼンをします。日本企業の場合は、技術とビジネスが遊離している感じが強いので、いかに市場を重視したビジネスプランを立てられるか、そして、いかに他の人を巻き込みながらそのプランを実行できるか。そうした人材を育成する必要があります。

発信力を強化し、投資を呼び込む

バイオ産業に関わる企業や大学などがコラボする「バイオコミュニティ関西」

が2022年、内閣府が認定する「グローバルバイオコミュニティ」に選ばれました。なぜこのような組織をつくったかといえば、東京以外のバイオクラスターが、海外にはまだ認知されていないためです。

京都も大阪も神戸も一部の方々には知られていますが、バイオコミュニティとして見た時にはそれぞれ規模が小さく、海外の認知は低いです。関西圏として見るとクラスターとして適切な規模になります。大阪・道修町の薬品会社をはじめ、関西ならではの強みもたくさんあります。にもかかわらず、その情報を発信する力が弱いのです。例えば、有力なシーズを持つバイオベンチャーは関西にいくつもありますが、英語のホームページをつくらせている企業は限られています。知名度を高め、関心を呼び込むための広報に、もっと力を入れる必要がありますね。

2025年大阪・関西万博は、その広報活動の絶好の機会になります。関西経済連合会は、この万博に合わせて「Global Startup EXPO・2025(仮称)」を開く計画です。バイオコミュニティに焦点を当てた国際シンポジウムも企画しています。これらに参加してくださった方々に、関西に対する継続的な意識を持っていただくことで、投資を

呼び込んでいきたいと考えています。

目利きができる人材も不足

ライフサイエンス系のスタートアップは、米国の企業ですら資金難に陥っています。開発中の新薬候補物質が患者さんにとって有効に作用することを確認するPOC(プルーフ・オブ・コンセプト)の段階に至るまでは、資金を出す方も評価が難しく、通常、企業にはこの段階までは自力での開発続行が求められます。

しかも、新薬は臨床試験に入ってから承認されるまでの期間が長く、成功確率も1割を切るような領域です。また臨床に至るまでを含めると、成功確率はもっと低くなります。臨床ステージにあるものであれば「10に1つでも成功すればいい」との感覚で見ても、投資をしていければいいのですが、その目利きができる人がファンド側にもあまりいません。

スタートアップを生み出す大学側も、シーズは市場が本当に求めているものなのかどうかをチェックしてビジネスプランを立てる力が不足していると感じます。シーズをきちんと評価できるサポーターが必要です。

関西の強みをアピールし、 万博を成功に

「バイオコミュニティ関西」のテーマは、実は医療だけにとどまらず、環境、エネルギー、食など多岐にわたります。例えば、新薬の開発には膨大なデータが必要で、エネルギー効率やスピードを考慮すると量子コンピューターなどの活用も必要でしょうし、そもそもエネルギーが枯渇しては前に進めません。医療の話をするにしても、人間が生きていくために必要な食料を確保できなければ、医療どころではありません。食料の確保のためには農業振興、環境保全も切り

離せない問題になります。

これらのテーマでどうビジネスを生み出し、社会に貢献していけるのか。それは2025年大阪・関西万博でアピールすべき点でもあります。関西は環境やエネルギーといった分野でも強みを持つ地域です。水素エネルギーや薄膜太陽電池などの分野で、優れた技術を持つ企業が存在しています。この特徴をどう主張していくかが課題です。

技術力で目の前にある危機をどう回避していくか、そして技術力で明るい未来をどう切り開いていくか。この2つのテーマを同時に追求していくための大阪・関西万博は、必ず成功に導かなければならないと考えています。

横断的な産学官連携が発展のカギ

関西経済連合会の委員会の1つに、スタートアップを育成する「ベンチャー・エコシステム委員会」がありますが、この委員会も「バイオコミュニティ関西」も、目指すところは同じです。産学官が連携して横断的にイノベーションを起こす。そのオープンイノベーションが企業、地域、

さらには日本全体を成長させていき、世界にもアピールできるという考え方で活動しています。

産学官連携の目的は、先ほど述べたように、社会課題を解決し成果を社会に還元することです。大学はこれを全学に浸透させるべきでしょう。もちろんベーシックな基盤研究は大学でないとできませんが、研究のための研究であってはならないと思います。

大切なことは、「こういう研究でこんな素晴らしい未来が拓ける!」という「夢」を語ることです。たとえば、「この技術があればこんな市場を生み出していける」というような具体的なビジョンが示されてこそ、「何年かかるかわからないが、その夢に乗ろう」と、人も投資も集まってきて、研究が実を結んでいくのだと思います。

ですから、万博という絶好の広報場所をマイルストーンとして、何をアピールできるかですね。関西には面白い種がたくさんあるので、その具体的な姿を、具体的な夢のある形で打ち出していければと思います。

〈 Profile 〉

澤田 拓子 さわだ たくこ

塩野義製薬 取締役副会長
関西経済連合会 副会長

1977年塩野義製薬株式会社入社後、2007年執行役員 医薬開発本部長、2010年常務執行役員、2011年専務執行役員 Global Development 統括、2018年取締役副社長を経て、2022年～取締役副会長(現職)。2021年バイオコミュニティ関西委員長、2022年京都大学理事、2023年関西経済連合会副会長にそれぞれ就任。



『アジア太平洋と関西 関西経済白書2023』刊行

コロナ禍も明け、高水準の賃上げ率やインバウンドの復活など日本経済は回復傾向にあります。他方、今なお混んとしたウクライナ情勢に起因するエネルギー・食品等の諸問題、また激化する米中対立による日本・関西経済への影響も懸念されています。そのような中、『アジア太平洋と関西 関西経済白書2023』を刊行いたしました。今回も未来を考察するヒントを織り込みましたのでぜひともご一読ください。

Part I ポストコロナ時代の幕開け:変化と挑戦

高インフレに直面している世界主要国の現状および今後の課題を考察するとともにアジア地域における課題と展望についても考察しています。

Part II 関西経済反転に向けての正念場

対象地域を関西へ移し、関西経済の現況のマクロ分析を行い、課題と展望について解説しています。また関西の観光業を振り返りつつ、地域観光づくりについても考察しています。さらに大阪・関西万博を契機としたこれからの関西経済反転の可能性についても取り上げました。

Part III Chronology

大阪・関西万博の状況をクロノロジーとしてまとめるとともに、今回より新たに、直近10年間の関西の観光業の経緯をクロノロジーとしてまとめています。

▶ 目次

Part I ポストコロナ時代の幕開け:変化と挑戦

Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る2023年の主要論点

- Section 1 国際秩序の変容と世界経済
- Section 2 ソフトランディングを目指す米国経済
- Section 3 中国経済が抱えるリスク:不動産と地方財政
- Section 4 エネルギー危機下のEU・欧州経済
- Section 5 逼迫する水問題

Chapter 2 アジア地域の主要課題

- Section 1 日本・日本企業の対東アジア経済戦略
- Section 2 「ビジネスと人権」を考える:普遍的な人権とは何か
- Section 3 アジア諸国における家計債務問題と住宅市場
- Section 4 新たな人口ダイナミクス:WPP2022から

Part II 関西経済反転に向けての正念場

Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測

- Section 1 物価と賃金の好循環メカニズムについて
- Section 2 日本経済の回顧と短期予測
- Section 3 関西経済の現況と短期予測
- Section 4 インフレと家計の負担
- Section 5 関西経済の府県別動向

Chapter 4 関西経済の課題と展望

- Section 1 関西労働市場の現状と課題
- Section 2 関西・大阪におけるDXの活用
- Section 3 新型コロナウイルスが関西の地方自治体の財政に与えた影響
- Section 4 金融機関による人材支援と人材育成:関西地域金融機関の取り組みを中心に

Chapter 5 関西経済と観光

- Section 1 2022年度関西観光の振り返り:インバウンドと国内旅行需要の回復
- Section 2 関西DMOと観光:コロナ禍を経た新たな観光戦略について
- Section 3 関西の観光戦略の10年を振り返る
- Column A APIRシンポジウム概要:次代につなぐ、持続可能なツーリズムとは

Chapter 6 関西経済の持続的な発展に向けて:大阪・関西万博を契機に

- Section 1 儲かる産業とは何か:基礎データによる洗い出し
- Section 2 期待される関西の産業構造:投資・人材を呼び込むために
- Section 3 儲かる産業・地域に向けた実践事例:拡張万博と周遊化促進の経済効果

Part III Chronology

- EXPO 2025 Chronology
- Tourism Chronology

Part IV 資料編

- データで見る関西
- 各種年表

■編集委員

- 稲田 義久 APIR研究統括兼数量経済分析センター長(委員長)
- 猪木 武徳 APIR研究顧問(副委員長)
- 本多 佑三 APIR研究統括(副委員長)
- 松林 洋一 APIR上席研究員
- 後藤 健太 APIR主席研究員

※他執筆者・事務局メンバーは、白書P. 265~267に掲載されています。



今年の白書のポイント

全体的に

今年の『関西経済白書2023』では、ポストコロナの幕開けとして世界経済が直面する様々な課題と展望を詳しく分析しました。そして、関西経済反転に向けての課題と展望について、「インバウンド」「大阪・関西万博」をキーワードに分析を行いました。

Part I ポストコロナ時代の幕開け:変化と挑戦

- ▶ 米国経済が直面する課題である高インフレと景気後退リスクについて分析。
- ▶ 中国経済が抱える不動産市場のリスクと地方財政問題について考察。
- ▶ 米中対立の度合いが深まっている中での日本・日本企業対ASEAN経済戦略について考察。
- ▶ グローバル・バリューチェーン(GVC)の展開における「ビジネスと人権」問題について解説。

Part II 関西経済反転に向けての正念場

- ▶ 理論的・実証的なフレームを示し、物価と賃金の好循環が持続するメカニズムについて分析。
- ▶ 2022年において加速したインフレの影響を関西の家計に注目し、分析。
- ▶ 関西における観光戦略の10年を振り返り、観光政策や大型ホテル建設の動向を整理し、分析。
- ▶ 基礎データを用いて関西経済の産業構造を整理し、成長産業(儲かる産業)を洗い出すことで、将来の産業構造を検討。
- ▶ 昨年推計した拡張万博の経済効果をupdateするとともに、各自治体が行っている拡張万博の概念に沿った具体的な取組みを紹介しつつ、付加価値の高い周遊型ツアーの経済効果を推計。

Part III EXPO 2025 Chronology

- ▶ 大阪・関西万博と過去の国際博覧会との入場料を比較し特徴を整理。
- ▶ 「拡張万博」の考えを基に、関西の各府県が主体となって進めている取組みを紹介。
- ▶ 2025年日本国際博覧会が公表している夢洲会場までの主要なアクセラートを整理。

Part III Tourism Chronology

- ▶ 2014年から直近までの「観光」に関する国、民間及び世界・日本の動きを年表として整理。
 - ▶ 政府及び関西2府4県の観光戦略目標とDMOの動きについて整理。
 - ▶ 2017~26年に完成または開業する主要なホテル建設プロジェクトについて様々な視点から整理。
- 詳しくは、ぜひ白書をお手に取ってお読みください。

▶ 事業報告・関西経済白書発表会を開催

白書編集委員長の稲田義久研究統括、編集委員の後藤健太主席研究員が白書の概要を説明し、ご参加の皆様は熱心に耳を傾けていました。

開催日 2023年10月3日(火)

会場 グランフロント大阪

次第 ▶ 事業報告:小浪 明(APIR代表理事)

▶ 『アジア太平洋と関西 ー関西経済白書 2023ー』概要説明

編集委員長 稲田 義久(APIR研究統括兼数量経済分析センター長)

編集委員 後藤 健太(APIR主席研究員)

ネットでも!

書店でも!

販売しています

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2023』 定価2,750円(税込) かんぽう、Amazonなど全国の書店で取扱販売しています。
<https://www.apir.or.jp/information/whitepaper/>



01

APIRフォーラム

半導体の地政学

～日本・関西経済への影響～



POINT

- ✓ 半導体の設計技術は主に米国、高度な製造技術は台湾、素材技術は日本が握っている。
- ✓ 半導体の最先端技術「チップレット」の開発製造に日本(関西企業)が目目されている。
- ✓ 産業振興と安全保障が混ざった政策は、不確実性を伴い、政策の切り分けが必要。

本フォーラムは、慶應義塾大学木村教授をリサーチリーダーとする当研究所の研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」における研究活動の一環として開催しました。

経済のデジタル化に半導体は不可欠な存在であり、戦略物資としての価値、需要は高まっています。2023年5月に開催された主要7カ国首脳会議では、対中国を念頭にまとめられた共同文書に「経済的威圧を抑止し対抗する」と明記され、各国政府は半導体産業のサプライチェーンの強靱化に向けて支援や協力体制の構築を進めています。本フォーラムでは、半導体のサプライチェーンが急速に巻き戻されてきている中、日本・関西企業がどのような分野・産業で成長していくかを考える上で、非常に重要な視点をご提供いただける場となりました。

前半では、日本経済新聞太田氏より、世界各国に張り巡らされた半導体産業のサプライチェーンの全体像と、米中対立をきっかけとした米国によるサプライチェーン巻き戻しの動きについて、そして、世界の半導体メーカーから注目が集まる日本の技術と今後の日本における半導体産業の可能性についてご講演いただきました。半導体はグローバル化により国際水平分業が進み、設計・前工程・後工程といった分野を各国の企業が役割分担して作られています。設計分野においてトップシェアを持っている米国は、半導体を国内で製造するため、多額の補助金を投入して台湾のTSMCをアリゾナ州に、韓国のサムスン電子をテキサス州に半強制的に誘致し、且つ、CHIPS法のガードレール条項による中国への生産投資制限や、「10・7規制」による中国への輸出規制を行ったとの説明がありました。日本も補

助金を投入して熊本にTSMCを誘致し、北海道にラピダス(株)を設立するなど先端半導体の国産化を進めています。それに加え、半導体の最先端技術「チップレット」の開発製造に関して、世界の半導体メーカーから日本に関心が集まっており、特にその技術を支える素材メーカーが関西に集積していることから、日本の半導体産業の未来は、関西のモノを作る力、考える力が鍵になるのではないかと発言がありました。

後半のパネルディスカッションでは、木村氏をモデレーターとし、特に「経済安全保障」の観点から半導体産業におけるサプライチェーン巻き戻しの影響について、前半の講演会を踏まえた活発な議論が進められました。現在半導体産業で起きているサプライチェーンの変容について、自由貿易における自然な形のサプライチェーンを政府が介入することで捻じ曲げてしまっており、この政策に持続性の保証はなく、政府は安全保障としての政策と産業振興としての政策とを切り分ける必要があるとの指摘がなされました。また、米国のジェイク・サリバン国家安全保障担当補佐官が対中輸出管理について“Small yard, High fence”とすると発言したことについて、米国では政府と産業界とが長い時間をかけて交渉を続けてきた結果であると考えられるが、一方で日本において政府と産業界とでぎざぎざの交渉がなされているのか疑問が残るとも述べられました。

最先端の半導体を製造するために必要な接着技術や絶縁技術を日本企業は有しており、次世代の半導体産業を支える鍵となっていこうとも述べられ、盛況のうちに終了しました。

(新田 洋介)



太田 泰彦氏



木村 福成氏

▶ 概要

- 開催日: 2023年8月28日(月)15:00~16:30
 形式: ①対面形式(会場: グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム)
 ②Zoomウェビナーによる実施
- 次 第:
 ■ 基調講演: 「半導体の地政学」
 太田 泰彦氏
 (日本経済新聞 編集委員、東京大学公共政策大学院非常勤講師、関西学院大学国際学部非常勤講師)
 ■ パネルディスカッション
 太田 泰彦氏 + 木村 福成氏
 (慶應義塾大学経済学部 教授、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) チーフエコノミスト、APIR 上席研究員)

02

APIRオンラインセミナー(第1回)

どうする!? 「異次元の少子化対策」



POINT

- ✓ 異次元の少子化対策で“子ども罰”の減少を目指す必要がある。
- ✓ 若者が自信をもって自分の人生を選択していくことができる環境・基盤作りが重要である。
- ✓ 異次元の少子化対策を行っても人口減少は避けられない。

今年度第1回目の「APIRオンラインセミナー」は、こども家庭庁のこども家庭審議会委員でこどもの居場所部会長にも就任しておられる、甲南大学前田教授を講師にお迎えしご講演いただきました。

はじめに、近年加速度的に人口減少する現状について、日本の人口減少は危機的な状況であることを統計データに基づいて説明されました。2022年には、一日当たり約2,143人減少(出生人数約2,191人、死亡人数約4,334人)していること、また、出生率1.3(2021年値)というのは、一世代ごとに約3割ずつ人口が減少していくことや、そもそも出生可能年齢の女性が減っていることで出生児数が増えることは難しいこと、また2040年には現役世代1.5人で高齢者1人を支える比率になることなど、様々な視点から解説いただきました。

また、日本はいわゆる“子ども罰”(母親になることによって母親が失う収入など、母親が受ける負担)が諸外国に比べて大きく、この負担を減少させることを目指す必要があると発言され

ました。こちらは、「少子化社会に関する国際意識調査」結果から、子どものいる女性にとって、日本社会は子どもを生き育てにくいことや、経済的・精神的負担が強いと認識されているとの指摘もありました。

最後に、一番大きな少子化の要因は若者の未婚化の進展だと指摘され、男女とも(18歳~34歳の未婚者)に交際相手のいない人が7割、うち半分が交際相手は必要ないと考えているとの現状が示されました。今後の対策としては、若者が自信をもって自分の人生を自己選択していける環境・基盤づくりが必要とまとめられました。特に、子どもはある意味公共財であり、子どもへの投資は社会の未来への投資と等しいことを強調されました。そして、このまま少子化が続けば社会の存続は不可能であるとのメッセージをはじめ、若い世代の経済基盤の確立が重要であることなど、多くの示唆に富んだお話をいただき、盛況のうちに終了しました。

(長谷川 裕子)

■ 子供を生き育てやすい国だと思うか(4か国比較) : 2020年



前田 正子氏

▶ 概要

- 開催日: 2023年5月23日(火)15:00~16:30
 形式: オンライン(Zoomウェビナー)
 講師: 前田 正子氏
 (APIR主席研究員、甲南大学マネジメント創造学部 教授)
- 次 第:
 ■ 講演「どうする!? 「異次元の少子化対策」」
 ■ 質疑応答

書籍紹介

『母の壁』
岩波書店 2023年6月

子育てしにくい日本社会で母になることがどのような悩みを母親にもたらすのか、母親の生の声を紹介。母親たちの本音がわかります。大竹文雄先生が毎日新聞(9月16日)で「子ども政策を考えるうえで、誰でも読むべき本」として取りあげられます。





海外諸国との国際交流

APIRでは、外国政府ミッション団や駐日外国公館との交流・連携を行っています。日本・関西経済に係る情報提供の他、開催を控える大阪・関西万博についての意見交換などを通じ、地域の経済シンクタンクとして国際交流に努めています。

オーストラリア外務貿易省 2025年大阪・関西万博 オーストラリア政府代表 駐大阪オーストラリア総領事ご来訪



6月13日、オーストラリア外務貿易省2025年大阪・関西万博オーストラリア政府代表ナンシー・ゴードン氏、駐大阪オーストラリア総領事トレバー・ホロウェイ氏をはじめ、政府、領事館の方5名が来訪されました。オーストラリアは今回の大阪・関西万博に参加表明しています。来訪の目的に定めるために稲田義久研究統括が、「関西経済の動向」や「大阪・関西万博の関西経済への影響、拡張万博の考え」について解説しました。その後の議論において、オーストラリアが大阪・関西万博に参加す

る3つの目的(①日本との関係強化、②世界が集う国際舞台での新しい機会の創造・経済の推進、③オーストラリアの多様性の宣伝)やオーストラリア館のテーマ「Chasing the Sun」の意味、計画案など、ナンシー・ゴードン氏より紹介いただきました。万博会場(大阪)だけでなく、関西全体をパビリオン化し盛り上げていく拡張万博の考えに、ナンシー・ゴードン氏からも非常に魅力的なアイデアであるとコメントがあり、予定時間を超過するほど活発な意見交換となりました。



駐日英国大使館公使 在大阪英国総領事館大阪・関西万博 アタッシュェご来訪



8月3日、駐日英国大使館首席公使マーティン・ケント氏、在大阪英国総領事館大阪・関西万博アタッシュェ マシュー・エリス氏、大阪・関西万博担当官玉田育氏が来訪されました。

英国大使館のマーティン・ケント首席公使の来阪に合わせ、日本・関西の経済動向や大阪・関西万博がもたらす経済波及効果に関する意見交換の依頼がありました。稲田義久研究統括より「日本・関西経済の動向と大阪・関西万博の影響」や「拡張万博の考え」「関西における大型ホテル建設の特徴」など、関

西にもたらす経済波及効果について解説しました。マーティン・ケント首席公使より、現在英国と日本の関係性がかつてないほど良好な時期にあるとの発言に続き、日本への投資に関心を持っている英国企業は多くあるが、どの分野・業種にニーズがあるかなど、今後意見交換を行いたいとのコメントがありました。限られた時間でしたが、双方にとって有意義な時間を過ごすことができました。

(井原 渉)



ECONOMIC FORECAST

第144回 景気分析と予測

日本経済

財輸入の減少、サービス輸出の拡大で、 実質GDPはコロナ禍前のピークを超える

— 実質GDP成長率予測: 23年度+1.9%、24年度+1.1% —

Kansai Economic Insight Quarterly No.65

関西経済

緩やかな回復が続くが力強い回復には未だ至らず

米欧中の経済動向に注視が必要

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。2023年8月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

今回の実質成長率予測		(%は前年度比伸び率)	
	2023年度	2024年度	
全国GDP	+1.9%	+1.1%	
関西GRP	+1.6%	+1.4%	

予測のメインメッセージ

日本経済

2023年4-6月期GDP(1次速報)の概要

▶ 2023年4-6月期実質GDPは前期比年率+6.0%増加し、3四半期連続のプラス成長となり、コロナ禍前のピークを15四半期ぶりに上回りました。民間最終消費支出、民間資本形成の回復は依然遅れていますが、インバウンドの急回復もありサービス輸出はコロナ禍前のピークを回復しました。一方、財貨輸入は6四半期ぶりにピークを下回り、内需の弱さを表しています。

予測のポイント

- ▶ 4-6月期のGDP1次速報と新たな外生変数を織り込み、実質GDP成長率を23年度+1.9%、24年度+1.1%と予測。前回予測に比して、23年度は+1.0%ポイント大幅引き上げ、24年度-0.3%ポイント下方修正しました。
- ▶ 2023年度後半は、引き続き好調なインバウンド需要によりサービス輸出は増加しますが、欧米を中心に海外経済が低迷することから財輸出が減少するため、純輸出のマイナス寄与は避けられません。また民間需要の寄与度も低下すると予測します。24年度は社会経済活動の一層の正常化と実質賃金のプラス反転の影響で、家計は引き続き強制貯蓄を取り崩し、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できるでしょう。

関西経済

予測のポイント

- ▶ 関西の実質GRP成長率を2023年度+1.6%、24年度+1.4%と予測。21年度以降は1~2%前後のプラス成長が続き、23年度はコロナ禍前のGRP水準を回復すると見込みます。
- ▶ 前回予測(2023年5月公表)と比べて、23年度は、実質所得の減少による消費の伸び悩みから民間需要を下方修正。一方、公的需要、域外需要は上方修正しました。24年度は、公的需要は堅調な推移を見込み上方修正しましたが、民間需要および域外需要は先行きの不安要因の強まりを織り込み下方修正しました。
- ▶ 日本経済と比較すると、関西では中国向け輸出のウェイトが大きく、良くも悪くも影響が大きくなります。2023年度の外需では足下の中国向け輸出の伸び悩みを反映し、関西は日本経済より小幅の寄与にとどまると予測します。一方、24年度は次年度に大阪・関西万博の開催を控えていることから公的需要の押し上げが大きく、日本経済を上回る成長となるでしょう。

トピックス

- ▶ トピックスでは、「コロナ禍と関西のホテル建設」および「インバウンド戦略と中国人客の回復」を取り上げました。

日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



日本経済

https://www.apir.or.jp/wp-content/uploads/wp-content/uploads/第144回景気分析と予測_20230829.pdf



関西経済

https://www.apir.or.jp/wp-content/uploads/KEIQ_No.65_20230829-2.pdf



コロナ禍と関西のホテル建設

—コロナ禍に宿泊事業者はどのように対応したのか—

井上 建治 (APIR研究推進部 総括調査役)
野村 亮輔 (APIR副主任研究員)
稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)

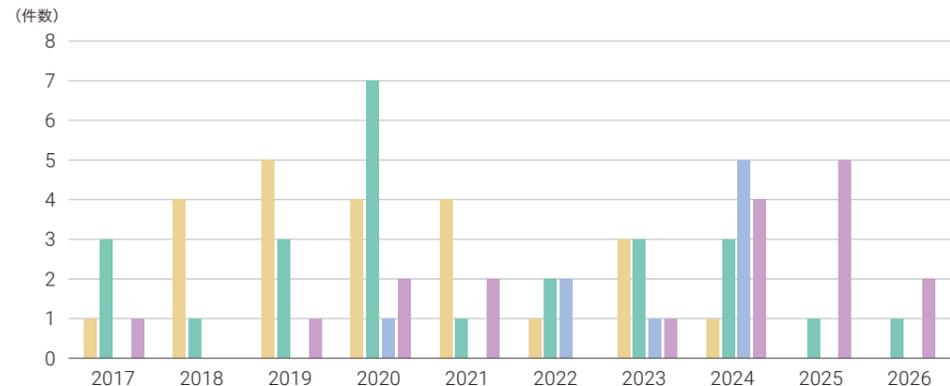
コロナ禍の社会的影響が和らぐ中、インバウンド需要は足下急速に回復しつつある。また大阪・関西万博を見越してその取り込みを図るための宿泊施設建設投資も活発化してきている。建設投資は時間を要するので、コロナ禍における宿泊事業者の対応が非常に重要となる。本稿は基礎統計や独自調査から関西の大型ホテル建設投資動向を分析し、その特徴を明らかにする。得られた結論を整理すると以下のようになる。

- 1 足下、インバウンド需要は急速に回復しつつある。訪日外客の消費単価は3割以上増加しており、訪日旅行の高付加価値化と訪日外客の長期滞在化が進んでいる。
- 2 供給側の対応である大型ホテル建設 (APIR独自調査) は、件数・規模ともに訪日外客が集中する大阪府、京都府に集中している。ブランド別では、国内は2020年をピークに、以降平均4件程度で推移している。一方、外国ブランドは万博を見据え、着実な開業を予定している。

- 3 宿泊費のグレード別にみれば、2017年から20年までは宿泊費が比較的リーズナブルな物件が約85%を占めていた。しかし、コロナ禍を経た23年以降は外国ブランドのホテルを中心に宿泊費の高い物件が60%へと増加している。
- 4 平均建設事業費をみれば、国内と外国ブランドの間では大きな差は見られないが、1室あたりの建設事業費をみれば、外国の方が高付加価値を目指した投資規模となっている。
- 5 コロナ禍が始まった2020年に多くの大型物件が開業を迎えた。このため、廃業したホテルや他社にリブランドした物件、また建設中断や開業を遅らせる物件が散見された。うち、アパホテルは、多数の物件を「COVID-19軽症者の受け入れホテル」に転用し営業を継続させた。また星野リゾートは、休業中及び建設中の物件を買収し、ホテル事業部門や従業員を移籍させた。アパホテルと星野リゾートはパンデミックに柔軟に対応しつつ客室数を増やし、国内客のみならず再開したインバウンド訪日外客を着実に取り込み始めている。

■ 宿泊費別グレード別ホテル建設推移：2017～26年 (宿泊単価 1名 or 1室1泊)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計
B	1	4	5	4	4	1	3	1			23
A	3	1	3	7	1	2	3	3	1	1	25
S				1		2	1	5			9
H	1		1	2	2		1	4	5	2	18
計	5	5	9	14	7	5	8	13	6	3	75



▶ 全文はこちら



中国人客の回復とインバウンド戦略について

野村 亮輔 (APIR副主任研究員)
稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)
吉田 茂一 (APIR研究推進部員)

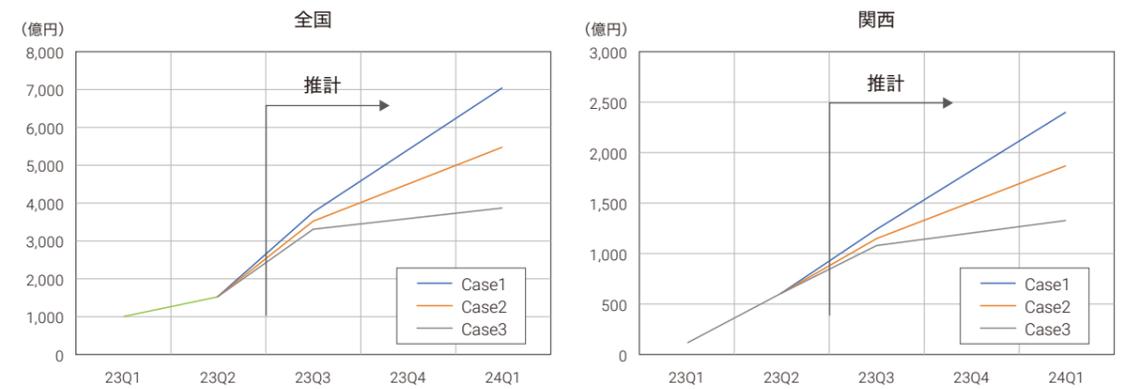
2023年8月10日に中国政府は日本への団体旅行を解禁した。それにより、23年後半以降、インバウンド需要の加速が期待される。本稿では中国人客の団体旅行解禁が日本及び関西に与える経済的影響を一定の仮定を置き分析した。分析内容を整理し、得られた含意は以下の通りである。

- 1 水際対策が大幅緩和された2022年10月以降訪日外客数は急拡大し、中国人客を除けば23年7月に2019年同月の水準を上回った。この間、回復には3四半期程度を要した。
- 2 中国人客の回復については、2023年8月の団体旅行解禁から3四半期をかけて中国人客が100%回復するCase 1を想定。なお、回復パターンについてはこのベースラインに対して中国経済や対日関係の変化の影響をも考慮し、回復が遅れる2つのケースを想定した。
- 3 各ケースに基づいて訪日中国人旅行消費額を推計すれば、2023年度においてCase 1では全国で1兆7,631億円、関西で6,044億円となる。Case 2では全国で1兆4,926億

円、関西で5,114億円。Case 3では全国で1兆2,222億円、関西で4,183億円と試算される。

- 4 中国人客の回復は、コロナ禍により鮮明になってきた労働供給制約の課題を一層強く意識させる。急回復するインバウンド需要に対して、ホテルなど宿泊業に従事する就業者の回復が遅れている。このため、生産性向上を目指し、DX推進に向けた投資の一層の拡大が必要となる。
- 5 加えて1人当たりの消費単価の向上、維持も重要となる。2023年以降、円安の昂進や長期滞在の旅行者の増加により消費単価は着実に上昇している。中国人客の団体旅行解禁により、上昇した消費単価を低下させないよう、高付加価値サービスを提供することが一層重要となる。すなわち、これまでのモノ消費からコト消費への転換を一層推進する仕組みづくり (インバウンド戦略) が必要となる。
- 6 また、団体旅行客の増加による観光地におけるオーバーツーリズム現象の解消も課題である。特に関西では京都に代表されるように観光地への観光客集中を避けるためにも、他地域への周遊促進が一層重要となる。

■ 訪日中国人客旅行消費額の回復パターン



注：全国の図表における緑色線は2023年1-3月期及び4-6月期の実績値を示している
出所：JNTO「訪日外客統計」、法務省「出入国管理統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

▶ 全文はこちら

